

令和5年度 一般会計予算

本市を取り巻く状況は燃油・物価高騰の影響など厳しい側面もあるものの、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により経済活動の正常化が進んでいます。

こうした状況を踏まえ、令和5年度は市民生活と経済活動の早期正常化を促進するとともに、コロナ禍で見えた課題や社会環境の変化に的確に対応しながら、未来に向けて持続可能なまちづくりを推進してまいります。

令和5年度予算は「未来投資型予算」として、将来を担う子どもたちへの投資や新庁舎の開庁と併せたDXの推進、各種公共施設等の整備などに重点的に取り組みます。

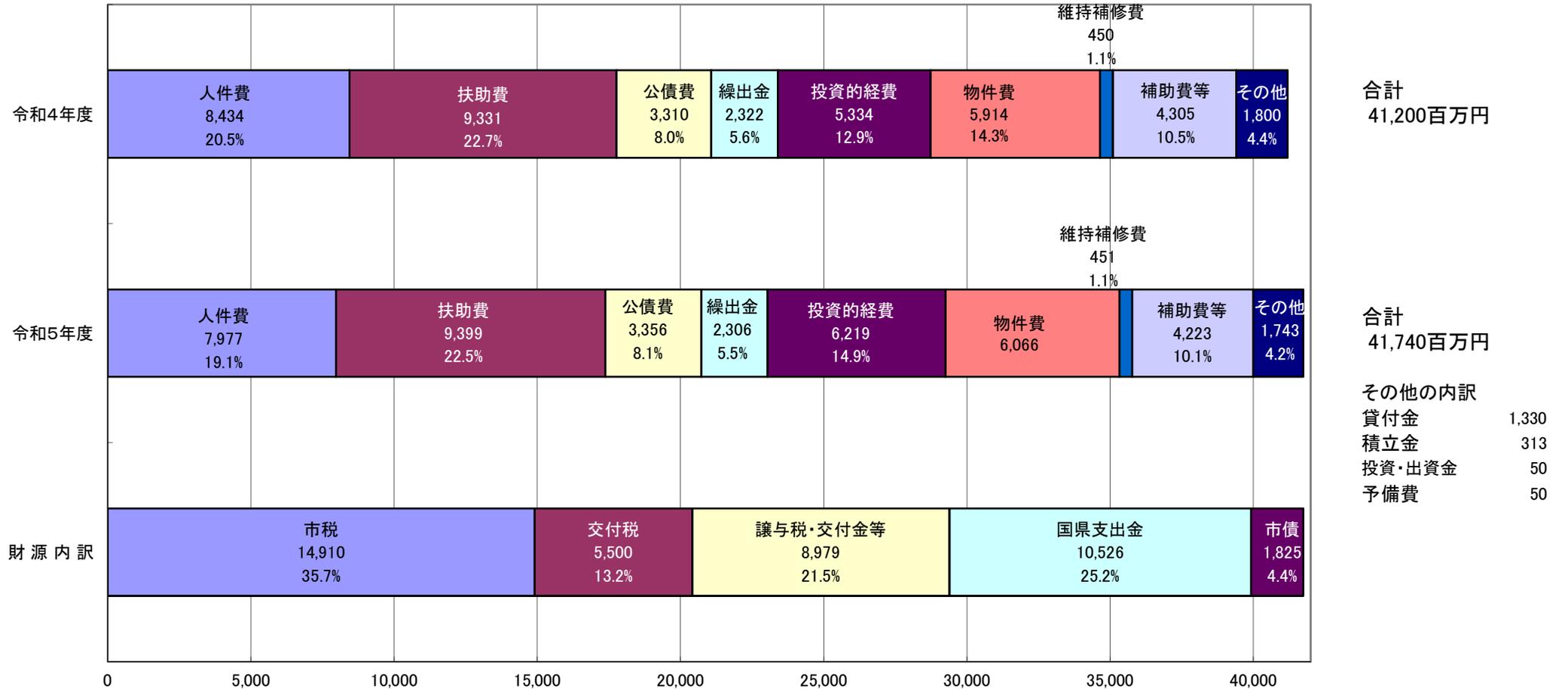
【単位：千円】

	令和5年度	令和4年度	差引	増減率
予算規模	41,740,000	41,200,000	540,000	1.3%

一般会計の予算規模については、417億4千万円、前年度対比1.3%増となります。

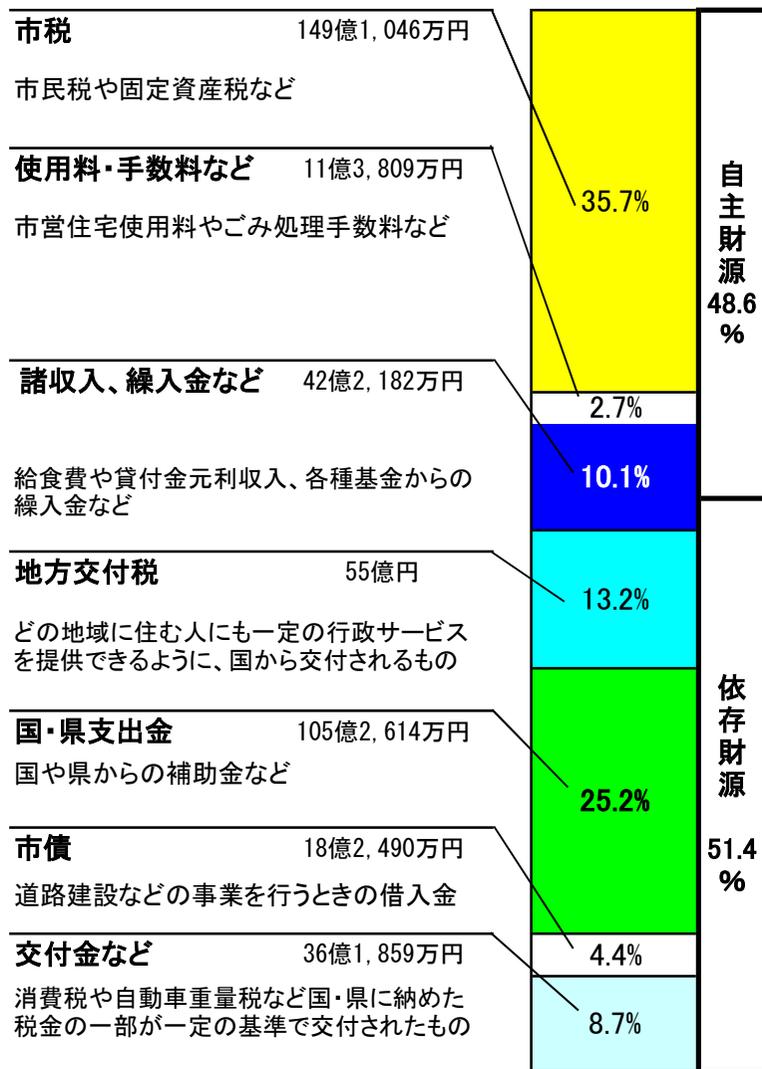
令和5年度 一般会計性質別・財源区分

(単位:百万円)



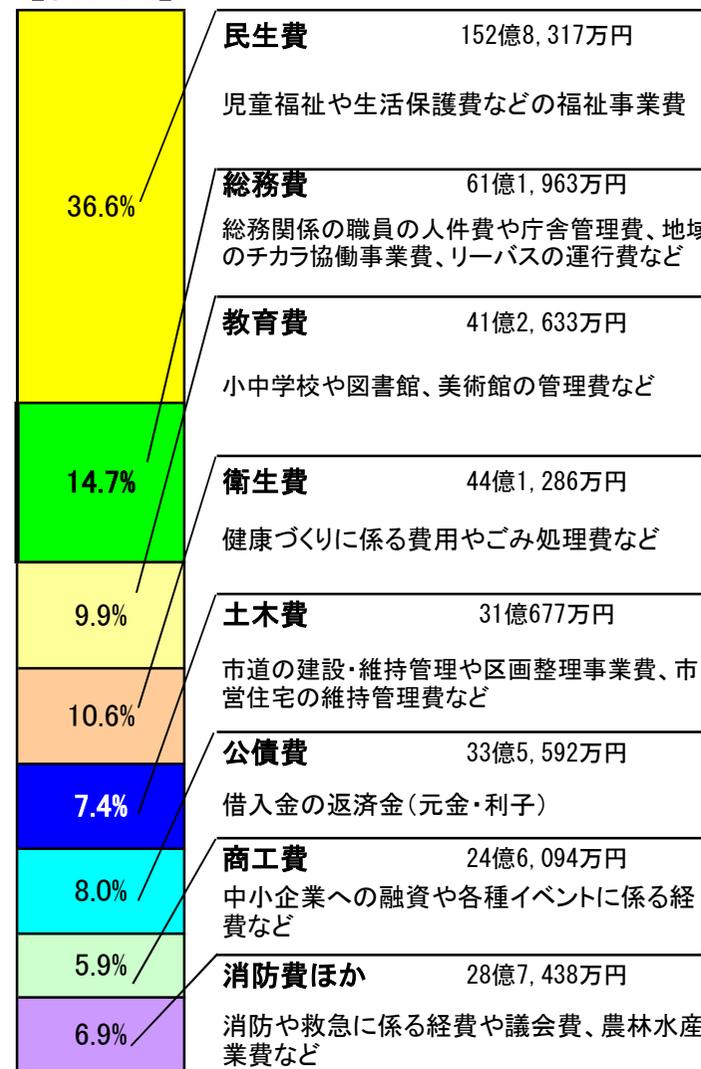
令和5年度 一般会計の当初予算 予算規模 417億4,000万円

歳入



歳出

【目的別】



歳入の内訳

【単位：千円】

項目	令和5年度		令和4年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市税	14,910,458	35.7%	14,112,784	33.8%	797,674	5.7%
諸収入	1,932,904	4.6%	2,198,628	5.3%	△265,724	△12.1%
使用料及び手数料	878,541	2.1%	858,552	2.1%	19,989	2.3%
分担金及び負担金	259,549	0.6%	253,501	0.6%	6,048	2.4%
繰入金	1,576,771	3.8%	1,035,199	2.5%	541,572	52.3%
繰越金	250,000	0.6%	250,000	0.6%	0	0.0%
財産収入	162,131	0.4%	155,939	0.4%	6,192	4.0%
寄附金	300,012	0.7%	100,012	0.2%	200,000	200.0%
自主財源	20,270,366	48.6%	18,964,615	46.0%	1,305,751	6.9%
国庫支出金	6,597,039	15.8%	5,881,193	14.1%	715,846	12.2%
地方交付税	5,500,000	13.2%	5,718,000	13.7%	△218,000	△3.8%
市債	1,824,900	4.4%	3,867,700	9.3%	△2,042,800	△52.8%
県支出金	3,929,099	9.4%	3,374,032	8.1%	555,067	16.5%
地方消費税交付金	2,400,000	5.7%	2,300,000	5.5%	100,000	4.3%
地方譲与税	504,837	1.2%	490,566	1.2%	14,271	2.9%
ゴルフ場利用税交付金	198,000	0.5%	179,000	0.4%	19,000	10.6%
法人事業税交付金	200,000	0.5%	180,000	0.4%	20,000	11.1%
環境性能割交付金	43,000	0.1%	39,000	0.1%	4,000	10.3%
地方特例交付金	105,001	0.3%	90,000	0.2%	15,001	16.7%
利子割交付金	3,998	0.0%	10,000	0.0%	△6,002	△60.0%
配当割交付金	70,000	0.2%	45,000	0.1%	25,000	55.6%
交通安全対策特別交付金	11,760	0.0%	9,894	0.0%	1,866	18.9%
株式等譲渡所得割交付金	82,000	0.2%	51,000	0.1%	31,000	60.8%
依存財源	21,469,634	51.4%	22,235,385	54.0%	△765,751	△3.4%
合計	41,740,000	100.0%	41,200,000	100.0%	540,000	1.3%

※構成比は単純四捨五入による

市税については、令和4年度当初予算では新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な減収が見込まれましたが、経済活動の持ち直しの動きや前年度の課税状況を踏まえ、市税全体では5.7%増の149億1,045万8,000円を見込んでいます。

地方交付税については、税収の増や地方財政計画等を勘案し、前年度比、3.8%減の55億円を見込んでいます。

市債については、粗大ごみ処理施設基幹改良工事や一般廃棄物最終処分場第2期埋立地整備等の財源として、15億4,490万円、臨時財政対策債を2億8,000万円、計18億2,490万円を見込んでいます。

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項目	令和5年度		令和4年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	286,282	0.7%	280,307	0.7%	5,975	2.1%
総務費	6,119,630	14.7%	6,641,264	16.1%	△ 521,634	△7.9%
民生費	15,283,174	36.6%	14,781,689	35.9%	501,485	3.4%
衛生費	4,412,862	10.6%	3,735,937	9.1%	676,925	18.1%
労働費	28,979	0.1%	28,249	0.1%	730	2.6%
農林水産業費	1,143,105	2.7%	1,121,026	2.7%	22,079	2.0%
商工費	2,460,937	5.9%	2,468,631	6.0%	△ 7,694	△0.3%
土木費	3,106,773	7.4%	3,379,087	8.2%	△ 272,314	△8.1%
消防費	1,365,979	3.3%	1,221,581	3.0%	144,398	11.8%
教育費	4,126,330	9.9%	4,181,722	10.1%	△ 55,392	△1.3%
災害復旧費	5	0.0%	5	0.0%	0	0.0%
公債費	3,355,922	8.0%	3,310,480	8.0%	45,442	1.4%
諸支出金	22	0.0%	22	0.0%	0	0.0%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	41,740,000	100.0%	41,200,000	100.0%	540,000	1.3%

※構成比は単純四捨五入による

総務費については、新庁舎整備事業の完了等により、5億2,163万4,000円の減額となりました。

民生費については、民間幼稚園の認定こども園化事業等により、5億148万5,000円の増額となりました。

衛生費については、粗大ごみ処理施設基幹改良工事等により、6億7,692万5,000円の増額となりました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項目	令和5年度		令和4年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	7,976,485	19.1%	8,433,877	20.2%	△ 457,392	△5.4%
扶助費	9,399,264	22.5%	9,331,371	22.4%	67,893	0.7%
公債費	3,355,922	8.0%	3,310,480	7.9%	45,442	1.4%
義務的経費	20,731,671	49.7%	21,075,728	50.5%	△ 344,057	△1.6%
普通建設事業費	6,218,731	14.9%	5,334,010	12.8%	884,721	16.6%
物件費	6,066,282	14.5%	5,913,852	14.2%	152,430	2.6%
繰出金	2,306,469	5.5%	2,321,785	5.6%	△ 15,316	△0.7%
貸付金	1,329,600	3.2%	1,565,769	3.8%	△ 236,169	△15.1%
補助費等	4,222,918	10.1%	4,305,456	10.3%	△ 82,538	△1.9%
維持補修費	451,238	1.1%	449,600	1.1%	1,638	0.4%
積立金	313,472	0.8%	130,005	0.3%	183,467	141.1%
災害復旧費	5	0.0%	5	0.0%	0	0.0%
投資出資	49,614	0.1%	53,790	0.1%	△ 4,176	△7.8%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
投資的経費等その他	21,008,329	50.3%	20,124,272	48.2%	884,057	4.4%
合計	41,740,000	100.0%	41,200,000	100.0%	540,000	1.3%

※構成比は単純四捨五入による

人件費については、退職者の増により退職手当等が減額し、合計で4億5,739万円2,000円の増額となりました。

扶助費については、障害者自立支援事業費等の社会保障関係経費の伸びにより、6,789万3,000円の増額となりました。

公債費については、新庁舎整備事業や令和元年東日本台風災害復旧事業の償還が本格化することにより、4,544万2,000円の増額となりました。

普通建設事業費については、水源地域振興拠点施設整備事業や粗大ごみ処理施設基幹改良工事等により、8億8,472万1,000円の増額となりました。